

第3号議案 平成22年度事業計画（案）承認の件

平成22年4月 1日から

平成23年3月31日まで

基本方針

世界経済は、平成22年に入ってようやく立ち直りの兆しを見せている。他方、平成22年度の日本経済は、貿易活動は回復基調にあるものの、当面、内需の盛り上がりは期待しづらいため、国内経済は回復に時間がかかると見られる。ただし、時間の経過とともに、わが国を含む主要国の協調による景気対策の効果や中国など成長力のある国の牽引等によって、景気も回復していくことが期待される。

このような状況の下でNVOCC/フォワーダーが相応の荷動きを確保していくためには、個々の企業努力は勿論、業界全体としての対応も必要となるものと思われる。

当協会としては、最新の海外物流事情を的確に把握するための現地調査などを積極的に実施するものとする。これと並行して、転換期にある国際物流の諸課題について、各方面の取組みに適切に対応しつつ、情報を収集し、当業界にとって必要なノウハウの収集、蓄積を目指すものとする。

また、会員企業が顧客の物流ニーズに対し的確に対応できるよう、教育・研修を通じて人材育成支援の一層の充実を図るものとする。さらに、会員に対する情報提供等に努めるとともに、当業界の事業の重要性について一般の理解を深める広報活動にも努力するものとする。

さらに、当協会の法人化25周年を記念して各種の事業を行うこととする。また、事務の効率化等に対応するため、事務所を移転することとする。

このほか、公益法人制度改革については、一般社団法人への移行を目指すとの当協会としての方針を決定し、申請手続に向けて所要の検討を行う。

以上の方針の下に、関係諸官庁や国内外の諸機関との連携を緊密にして、次のような事業活動を推進していくものとする。

主たる事業

1. 国際複合一貫輸送における外航利用運送事業及びそれらの関連事業に関する調査、研究
2. 国際利用運送業等に関する国際機関、関係諸官庁、荷主団体等との連絡、協議及び調整
3. 国際利用運送業等における情報化対応策の推進
4. 国際利用運送業等に関する統計等の整備、分析
5. 国際利用運送業等に関する啓蒙、広報
6. 上記事業を行うために必要な研修会、講演会、国際会議等の開催

各委員会の活動計画は、以下のとおりである。

政策委員会

1. 協会の活動方針及び事業計画の検討
2. 各委員会活動への助言と調整
3. 重要な政策事項の審議

総務委員会

1. 協会財政の健全且つ円滑な運営の推進
2. 協会の事業報告、事業計画及び予算案等の検討
3. 通常総会（東京）の開催
4. 協会活動に関する地方会員への報告会を九州／中国・関西・中京地区で開催
5. 協会組織拡充の推進（新規加入の促進等）
6. 海外物流研修調査団の派遣
7. 事務所移転への対応
8. 社団法人設立25周年記念事業の実施
9. 創立30年史の編纂準備
10. 公益法人改革に伴う新法人への移行の準備

法務委員会

1. 「JIFFA FCR の手引」の改訂
現状に即した記載内容に書き換えるべく、その改訂に取り組む。
「UNCITRAL 国際海上物品運送条約」（ロッテルダム・ルール）の検証
フォワーディング委員会との合同で、ワーキンググループを作り、勉強会を行う。
2. 運送約款・関連法規・判例等の研究と啓蒙：
 - a) 「フォワーダーのための Q&A」を “JIFFA NEWS” に継続して開催する。
 - b) 以前に掲載した Q&A の見直しをおこない、順次「JIFFA ホームページ」に掲載する。
 - c) 講座、研修会などを通して「運送人の責任と義務」を広く知らしめる。
3. 「事故処理相談コーナー」への適宜な対応
貨物事故のクレーム処理などに関する会員からの相談に応ずる。
4. 研修会開催の検討

広報委員会

1. 協会機関誌 “JIFFA NEWS” の隔月定期発行
会員への情報伝達と相互コミュニケーション並びに関係各方面に対する広報の媒体として、関連業界の動向や協会活動を中心に幅広く有益な記事を掲載する。

2. 英文報告書 “JIFFA REPORT 2010” の発行
JIFFA の活動状況やトピックス等を英文で纏めた物を刊行し、国内外に発送する。
3. 「JIFFA 国際複合輸送貨物取扱実績」(統計) の集計・分析
4. 児童を対象とした「物流見学会」を首都圏と名古屋で実施
5. 大学生(1～2年生対象)に対する物流施設見学会実施の検討
6. “JIFFA NEWS” 社団法人設立25周年(2010年)記念号の発行
7. JIFFA ホームページ」の掲載内容の充実
8. 協会のご案内(協会パンフレット)の見直し
9. DVD「国際海上貨物フォワーディング業務」英語版の発行
10. 研修会開催の検討
11. 創立30年史の編纂準備

教 育 委 員 会

1. 「国際複合輸送士資格認定講座」を東京と関西で開催
 - a) 認定試験の実施
 - b) 審査委員会の開催
 - c) 補助テキストの作成
2. 「国際複合輸送業務集中講座」を九州で開催
3. 「フォワーディング業務基礎研修会」を東京で開催
4. 海外駐在員のための研修会開催を検討
5. 「国際複合輸送業務の手引」(第7版)の発行
6. 社団法人日本物流団体連合会主催の「大学寄付講座」に講師を派遣

語 学 研 修 委 員 会

1. フォワーダーのための「実用英語通信文講座」を東京及び大阪で開催
 - a) 修了試験の実施
 - b) 審査委員会の開催
2. 「中国語講座」を東京で開催
 - a) 修了試験の実施
 - b) 審査委員会の開催
3. 短期集中講座の開催
 - a) 「英文ビジネスライティングセミナー(中級)」
 - b) 「英語によるプレゼンテーション」
4. 研修会開催の検討

フォワーディング委員会

1. JIFFA MT B/L、JIFFA Waybill 及び JIFFA FCR の普及・促進

2. アセアン地域の物流事情情報取得の継続
3. 更改 NACCS への対応
4. 2年ごとに行っている「我が国フォワーダーの海外進出状況と外国フォワーダーの日本進出状況調査」の実施、報告書の発行
5. 「フォワーディング業務の入門手引書」改訂版の発行
6. 研修会開催の検討
7. 関係各官庁等との連絡・協議・調整

国際交流委員会

1. トルコに関する物流事情調査の実施、及び報告書の発行
2. 海外関係諸機関及び諸団体との交流の促進
3. 研修会開催の検討
4. 物流関係団体との連携

情報委員会

1. 国際物流業界における IT 推進動向に関する調査、研究と提案
2. 更改 NACCS への対応
3. 研修会開催の検討
4. 関係各官庁等との連絡・協議・調整

公益法人改革への対応

総務委員会を中心に引き続き新法人への移行準備を行う。

JIFFA 社団法人設立 25 周年記念関連事業

1. 基本方針

平成 22 年度は、当協会の社団法人設立 25 周年を迎えるため、各種記念事業を実施する。
2. 各委員会の活動計画
 - 総務委員会 : 「記念パーティ」の実施
 - 広報委員会 : 「“JIFFA NEWS” 特別記念号」の発行ならびに「記念品」の配布
 - 国際交流委員会 : 「国際シンポジウム」の開催

事務所移転

平成 7 年に現事務所に入居以来 14 年を経過し、その間、正会員数は 214 社から 378 社（平成 22 年 3 月 31 日）に増加した。これに伴い、委員会やセミナー等の活動はますます活発となる一方で、会議室や事務所等スペースの制約により会議等の開催に支障を来している。

これを改善し、今後の会員活動の一層の活性化に資するため、事務所を移転する。

移転先： 東京都中央区新川1丁目16番14号 アクロス新川ビル・アネックス4階

主な対外活動

以下の会議等に参加の予定。

1. 安全かつ効率的な国際物流施策推進協議会
2. 貿易手続改革プログラムフォローアップ会合
3. 貿易円滑化と関税行政に関する懇談会
4. 次世代シングルウィンドウ官民懇話会
5. グローバルサプライチェーン可視化基盤検討協議会
6. 国際商業会議所 日本委員会
 - － 理事会
 - － インコタームズ検討会
7. 国連 CEFACT 日本委員会
8. 社団法人 日本物流団体連合会「経営問題委員会」
9. その他、政府または国際物流に関連する諸団体から要請のあったなか、当協会の目的に沿い、かつ必要と判断されるもの。